

2(2) その他, 特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果, 世界的位置付けなど。(評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容)**特筆すべき教育活動**

(社会人を対象とする講習会：リモートセンシング技術)

佐藤源之ならびに本センター客員教授飯坂譲二らは、社会人技術者を対象とするリモートセンシングに関する講習会を9月24-26日東京、10月10、14、15日に仙台にて開催した。衛星SARを利用したインターフェロメトリ技術による精密な地盤変位計測は、地震・火山など防災分野で既に広く実用化されています。レーダポーラリメトリは優れた特徴を有するにもかかわらず、インターフェロメトリに比較して専門家以外理解が難しいなどの理由で、一般に広く知られた技術に成熟していません。本講座はレーダポーラリメトリをできるだけ多くの方に利用していただくことを目的として開講しました。一人でも多くの方がポーラリメトリデータに直に触れ、これを利用して、多くのデータからその有用性を提示していくことを期待しました。今回、東京会場には75名、仙台会場には35名の参加者がありました。

(ロシア人学生を対象とする日本学講習会)

ノボシビルスク大学東洋学科学学生発表会(11月4日)

一日目は大学5年生の卒業研究についての概要(4人)、二日目は大学2-4年生による自己紹介(15人)と日本の富山大学からの留学から帰国したばかりの大学5年生による研究発表が行われた。学生の日本語による発表を聞きながら、適宜質疑応答を行った。

学生の関心領域は、日本の近代文学・宗教・思想・歴史・風俗・言語学が主流であるが、法律や社会問題(高齢化社会・青年問題)も関心が広がっている。また、いずれの学生も漫画やアニメを含む日本のサブカルチャーには強い関心をもっていた。富山大学の留学から帰国したばかりの学生の発表は、在日ムスリムの社会的ネットワークおよびコミュニティ形成についての人類学的研究であり、学部生の研究発表としてはきわめて高いレベルにあった。

(全学教育における取り組み：ロシア語)

全学教育において、「ゆとり教育」の弊害としての学部新入生の学力低下に対処すると同時に、学部学生のロシア・旧ソ連地域への興味に対応すべくロシア語のカリキュラムを改め、「部局負担コマ数外」として3年次学生用の「展開ロシア語III・IV」を平成21年度より新規開講した。

また、大学院環境科学研究科において、自身が中央アジア多言語使用社会におけるロシア語・朝鮮語コードスイッチングという現象を観察した経験を応用し、朝鮮学校出身在日朝鮮人の日本語・朝鮮語コードスイッチングを研究テーマとする博士前期課程の学生を指導している。この学生は現在修士論文執筆を終え、本年9月には前期課程を修了する予定である。

(アウトリーチ)

仙台市教員委員会と東北大学が協力して実施する仙台市内中学校での出前授業を佐藤教授、高倉准教授が実施し、同様に中学生を対象とする「大学夏休み探検」に佐藤教授が出講した。

また東北大学が主催する東北大学サイエンスカフェミニにおいて渡辺助教が講師を務めた。

特筆すべき研究活動

(防災科学研究拠点の形成)

*9 部局 21 名の教員(教授 19 名、准教授 2 名)が防災に関わる学術分野の本拠点グループへ参加した。地震・津波予知や構造物の耐震化研究に強い理学・工学をはじめ、心理学、社会学、経済学、行政法学、歴史学などの文系、救急医学や脳科学分野からの参加もあり、万全のラインナップを構築することができた。

*2008 年 6 月 14 日の岩手・宮城内陸地震後、本メンバーはそれぞれの分野から調査研究活動を開始した。

* 拠点メンバーの研究成果を積極的に社会還元するために、12 月に防災科学シンポジウム(約 130 名参加)、1 月に防災セミナー(約 100 名)を開催し、好評を得た。

* 本メンバーにより「シリーズ防災を考える」全 6 巻の刊行を企画し、平成 20 年度には、第 1 巻『防災の社会学』、第 2 巻『防災の心理学』を刊行した。

(東アジア出版文化に関する研究)

日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」の一環として、中国復旦大学にて、2008 年 9 月 21 日中国上海にて本学及び復旦大学・高麗大学校、三大学共同で、「東アジア出版文化の研究」セミナーを開催し、復旦大学学生及び日本・韓国留学生の出版文化研究者の育成を実施し、研究交流の場を提供した。セミナーには、100 名以上の学生若手研究者が参加した。

(ロシア、モンゴル近代史)

* 寺山恭輔「1930 年代ソ連の対モンゴル政策」『東北アジア研究叢書』32 号の出版(3 月 31 日)。

日本の第二次大戦における帰趨とも密接に関連した、関東軍・満洲国軍とソ連・モンゴル連合軍との衝突たるノモンハン事件(1939 年)からちょうど 70 周年にあたる 2009 年、これまで史料的な制約から不明であったソ連の対モンゴル政策を 1931 年の満洲事変からノモンハン事件に至るまで、旧ソ連共産党中央委員会政治局文書を活用して世界でも初めて明らかにした。スターリン体制を新たな角度から究明することで日本のロシア・ソ連史研究、及び東北アジア地域の形成史研究に貢献するとともに、日本現代史研究にもユニークで斬新な材料を提供した。

* 平川新監修、寺山恭輔、小野寺歌子、畠山禎編集「ロシア史料にみる 18-19 世紀の日露関係」第四集『東北アジア研究センター叢書』第 36 号の出版(3 月 31 日)。

ロシアの文書館に保管されている日本関係史料を編集、翻訳するプロジェクトの第四弾の成果で、今回は全く新たに収集したロシア語史料とその対訳を合わせて掲載している。2009 年 7 月末、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」は、アイヌを「先住民族」と認定したうえで、政策を確実に推進していくための新たな立法措置を求める報告書を提出したが、本史料集シリーズには日本人とロシア人の接触ばかりでなく、千島列島やサハリンに居住していたアイヌをはじめとする少数民族についても豊富な史料を提供しており、このような歴史の再検討に大きな貢献をなす。特に日露関係史研究者、日本の近世研究者にはきわめて高く評価されている史料集である。

(ロシアにおけるロシア語)

旧ソ連崩壊後の中央アジアにおける多言語使用状況およびその中での民族間共通語としてのロシア語の地位の変化について毎年現地を訪問して観察している。現在までに、各国とも程度の差はあれ優勢民族のナショナリズムが力を増し、また他方では経済的困難によってロシア語教育が貧弱になるという傾向があり、そのためロシア語を解さない若い世代が増えると同時に、多民族社会であるにもかかわらず異民族間の意思疎通が困難になるという現象が年ごとに顕著になりつつあることが明らかになっている。

(捕鯨外交)

日本の捕鯨外交に関する分析をした論文(Ishii, A., Okubo, A., 2007. An Alternative Explanation of Japan's Whaling Diplomacy in the Post-moratorium Era. Journal of International Wildlife Law and Policy 10(1),55-87)が、Greenhaven Press 社の Opposing Viewpoints: Japan (Karen Miller 編)に、日本における捕鯨問題の代表的な論文の一つとして取り上げられた。

特筆すべき社会貢献活動等

(地域防災への貢献)

「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」では、2008年6月14日の岩手宮城内陸地震後、宮城歴史資料保全ネットワーク等と協力して被災地を中心に45軒の旧家を訪問し、約3千点の古文書を発見・保全した。

(ロシア人研究者と日本企業との交流)

本センターが共催し10月22日に東北大学 東京分室にて「第45回ロシア先端科学技術に関するISTC Japan Workshop：ロシアにおける電磁波規制と関連技術」を開催し、民間企業から46名が参加した。本セミナーはロシアの電波ばく露基準に関する技術的解説していただくと共に、現在のロシアにおける環境電磁工学技術の紹介、研究活動、企業化などの現状を紹介していただいた。主催者ISTC (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/technology/istc_1.html) は旧ソ連の研究者と日米欧の研究者、企業との共同研究を推進している。

(科学技術による地雷除去活動)

本センターではALISの改良を続け、2007年12月からクロアチア地雷除去センター(CROMAC)とクロアチア実地雷原でのALIS試用を開始し、更に2009年2月よりカンボジアにおいてALISの再試験を開始し、CMACは2009年4月、実地雷原でのALIS試用を認可した。(2009年5月に開始された実地雷原での試験では開始後約1ヶ月で20個以上の実地雷を検知する実績をあげた。)